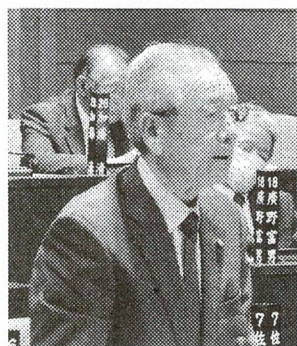


12月議会一般質問

「担い手」支援として 水田畦畔除草への支援を求める！



菅原明 議員

高齢化が進み離農者が増え、「担い手」といわれる規模の比較的大きな農家に農地(水田)を預ける動きが加速しています。

そのため、「担い手」の水田畦畔管理の負担が増加し、除草剤の対応や草刈の未実施により景観の悪化や病害虫の発生等が懸念されています。

草刈りの負担が増えるほど、稲の生育管理に手が回らず収量が減り生産性が低下する事例も見られます。

条件の厳しい中山間地域の水田は、畦畔の割合が多く、法面(斜面)も広く、草刈りの負担が多く耕作放棄地になる可能性もあります。

奥州市議会令和7年第4回定例会が、11月28日に始まりまし
た。12月2日から一般質問に入り、日本共産党の菅原明議員が登壇し、水田の畦畔除草作業に対する支援についての考え方を質しました。今週号はその概要をお知らせします。

民報

おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町3丁目59
Tel 24-2021
Fax 24-2049

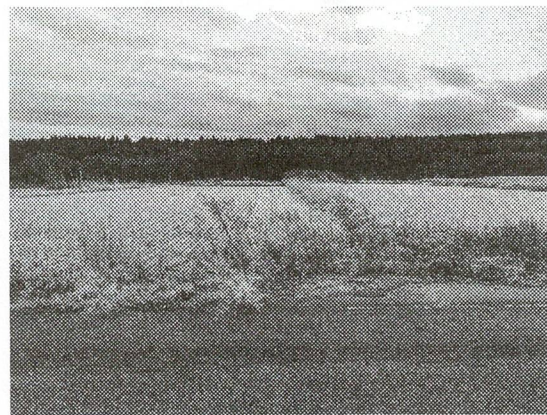
共同で、畦畔除草できる 仕組みづくりを

菅原明議員は、限られた「担い手」が地域農業を維持していくためには、可能な限り多様な方の協力を得ながら、共同で農地を管理していく仕組みが重要になっていると強調しました。

そして、限られた「担い手」で地域農業を維持していくために、「担い手」が畦畔の草刈作業を地域住民に委託した場合、委託費用に対する支援が必要でないかと、市長の見解を質しました。

支援交付金の交付が あれば検討したい

倉成淳市長は、農業従事者は年々減少しており、高齢化で機械の更新などを契機とした離農者の増加に伴い、「担い手」への



農地集積が進んでいる。そのため労力と時間を要する水田の畦畔除草作業は、「担い手」にとって大きな負担となっているとの認識を示しました。

一方、除草作業は地域環境の維持、安定的な農業生産、景観の保持において非常に重要で地域住民一体となり、農地を共同で管理する取り組みが必要で、多面的機能支払い交付金や中山間地域等直支払い交付金などで支援していると述べました。

そのうえで、奥州市は、除草作業の労力を軽減するラジコン草刈機などのスマート農業機械の導入にあたり、国や県の補助事業を活用するとともに、今年度から実施している市独自の導入支援事業を通じた担い手支援に努めると回答しました。

就学支援制度の更なるさらなる徹底を

菅原明議員は、就学支援制度について、今なお「知らない」、「聞いたことがない」と言われる方がいるとし、対象の保護者だけでなく、多くの方に知ってもらい申請につながる取組が必要でないかと、教育長の見解を質しました。



新潟県津南町の 取り組みでは！

菅原明議員は、国の制度とは別に、例えば新潟県の津南町が実施している「畦畔管理支援事業(つなん農地共同管理モデル)」に取り組んでいることを紹介し、同様の事業導入を提案しました。

継続性と財政負担に難

担当者は、津南町の事業は全額町負担で、令和7年・8年の2年間限りで継続の予定がないこと、財政負担の課題もあり、スマート農業のラジコン草刈機等の導入事業で「担い手」を支援したいとの見解を重ねて示すにとどまりました。

申請件数・率ともに 増えている

高橋勝教育長は、小学一年生には入学前の就学時検診の際に制度の説明と申請書を全ての世帯に配布、児童生徒には毎年11月に全部の世帯に通知しており、手続きの簡略化も図っているとし、児童生徒が減る中、申請件数、率は増えていると説明しました。そして引き続き周知に努めると回答しました。

保護者以外の方にも 目に入るように周知を

菅原明議員は、島根県の公立中学校の事務職員が、ショッピングセンターや保育園、小児科医院、美容院に制度を知らせるチラシやポスターを教育委員会と一緒に作製している事例を紹介し、奥州市でも取り組むことを提案しました。

周知徹底に取り組む

担当者は、島根県の事例と同じような取組と言うことではないが、保護者への周知徹底に取り組んでいきますと回答しました。